

APC連携システムが切り開いた データ放送の新たな可能性



ソニー「SWEV-N100A」と「DataCaster suite」の連携システムを導入し、データ放送を開始した東京ケーブルネットワーク(株)の
藤田幸久氏 取締役常務執行役員(中央)と瀬間健司氏 制作部次長(右)、松尾 遼氏制作部コミュニティチャンネル・プロデューサー

ケーブルテレビならではの有効なデジタル放送サービスを展開するために必要なこと。ソニービジネスソリューション(株)(東京・港区、花谷慎二代表取締役、以下ソニー)が導き出した答えは、番組自動送出システム(APC)とデータ放送システムの連携だった。優れたシステム同士を結び付けた効果は、チャレンジングなケーブルテレビ事業者の取り組みとともに、今、デジタル放送の新たな可能性を切り開こうとしている。

ポイントはAPCの スケジューリング制御

CS部門エリアサービス部営業技術課シニアセールスエンジニアリングマネージャーの甲斐真一氏は「ケーブルテレビ局の方々からの話を聞き、ケーブルテレビのデータ放送は視聴者本位の情報提供が行える優れたツール」であると強い思いを抱いたという。そして、データ放送のポテンシャルを最も発揮できるのはソニー製APCであると確信した。

提案の中核をなすソニー製APC「SWEV-N100A」は、ランニングコストを抑えつつも高い信頼性を誇るXDCAMサーバーライク送出システムやビデオサーバーによる将来のファイルベース化を見据えた先進のネットワークオペレーション、HD/SDの混在環境において最適なサイマル送出を実現するマルチフォーマットオプション、プレイリストからのEPG自動生成やソニー製コンテンツ管理配信システム「OPSIGATE」とのメタデータ連携など、単体でも優れた機能を持つデジタル放送時代のAPCに仕上がっている。

この「SWEV-N100A」が(株)メディアキャスト(東京・渋谷区、杉本孝浩社長)製

自主データ放送システム「DataCaster suite (データキャスター スイート)」と連携し、新たな化学反応を起こした。その最たるものとして挙げられるのが「チャンネル立ち上げ時の強制表示」と「任意タイミングにおける表示の消去」である。いずれの機能においても、APCが持つ正確なスケジューリング機能が効果的に活かされた形だ。

2000年12月のBSデジタル放送開始時に期待値が高かったデータ放送だが、現在も「いかにしてリモコンボタンを押してもらるか」が議論されている状態。チャンネルを合わせるだけでデータ放送を強制表示させるなどの手法はたしかに有効な解決方法であり、その後のビジネスチャンスを広げるためにも高い意味を持つ機能と言える。しかし、これだけでは「常に画面の一部をデータ放送が占有している状況」となり、コンテンツによっては演出の妨げ、あるいは通常広告など別のビジネスに影響を与えかねない。

これを打開するのが「SWEV-N100A」と「DataCaster suite」の連動システムによる任意タイミングにおける表示の消去だ。「編成表の番組名ごとにチェックボックスを用意し、そこで強制表示の可否を選択するだけ。ロールごとや時間ごとといった

細かい設定も可能です」(甲斐氏)。これにより、基本的にはデータ放送を表示しつづ消すべきときは消す、という理想的な運用が可能となった。

時代が求める形へ

「APCの最も大切な役割は、トラブルなく動くこと。24時間365日対応のリモート監視保守サービスを含め、サポート体制も万全です」(平岡公英氏 営業部門メディアソリューション営業2部営業1課セールスマネージャー)。webへの自動書き出しなどマルチユース化の面で進化も遂げており、将来的な機能拡張にも自信をみせる。

今回の提案では、メディアキャストなど積極的に他社との連携を進めている点も特徴だ。いわゆる今までの自社製一括主義ではなく、その分野において最高の技術と実績を持つ会社と連携し、ユーザーが求める最適な組み合わせを提供する。「基本的にはユーザーの、そして時代のニーズに応じていくこと。省力化、低コスト化、ネットワーク運用など多くのことが求められる中で、常に期待に応えられるメーカーであるべき」(渡部陽介氏 バリュース・クリ

■「SWEV-N100A」+「DataCaster suite」の連携システム



エイション部門ビジネスコンサルティング部プロジェクト開発課ビジネスコンサルティングマネジャー)と方向性を語るソニーもまた、時代にあわせた進化を遂げている。

らの映像情報もこのカラーボタンを使って提供した。なお、以前はIP有線でカメラからの情報を吸い上げていたが、ソニー及びメディアキャストの協力を得てTCNのインフラである地域WiMAX経由での情報収集システムが確立されている。

TCNが見せる
データ放送の理想像

「SWEV-N100A」+「DataCaster suite」の連携システムを真っ先に導入したのが、東京の文京区・荒川区・千代田区をサービスエリアとし、08年4月より自主放送チャンネルのデジタル化を開始した東京ケーブルネットワーク(株)(東京・文京区、棟田和博社長、TCN)。ソニーにとってTCNは単なるAPC・データ放送連携システムの一導入事例ではなく、システムを完成形へと導いた重要なパートナーといっても過言ではない。

データ放送のメインメニューは「気象」「交通」「防災・防犯」「地域情報」「ショッピング」「ケーブルテレビ」の6点。このほか、ショートカットとして「休日診療当番医」「このあと行こう」(番組でとりあげた店舗の紹介)など汎用性の高いメニューを並べている。各メニューともボリュームは満点だが、中でも「メールけいしちょう」と連動した警視庁犯罪抑止対策本部からの情報を提供する「防災・防犯」項目の圧倒的な情報量は目を引く。

トップ画面のカラーボタンで配置され

優れたシステムが
優れたコンテンツを生む

こうした大量の情報を的確にさばくシステム構築においても、ソニー&メディアキャストの果たした役割は大きいという。「データ放送専任者はなく、スタッフが日々の業務と並行して担当しています」と話すTCN制作部コミュニティチャンネル・プロデューサーの松尾遼主任によれば、先の「メールけいしちょう」のような防災・防犯、鉄道や高速道路の状況を示す「交通情報」などは自動更新され、手入力が必要なのはほんの一部だという。

一方、メールをはじめとする自動化の条件として「高いセキュリティの確保」がある。初期投資を若干多めにすることで確かなシステムを構築し、結果として人件費を含むランニングコストを圧縮した。今後も信

頼できる発信元については、すべて自動化する方針で、区役所や町会などからの情報をメールで取得することを視野に入れているという。

「さまざまな娯楽やメディアが登場する中、ケーブルテレビが生き残る術はミニ・コミュニケーションの追求。とことんこだわっていきたい」(瀬間健司氏 TCN制作部次長)というTCNにとって、新たな地域情報提供ツールであるデータ放送への期待度は高い。また、取締役常務執行役員の藤田幸久氏も「地域との『絆』を大切にしたいため細かな情報提供は、全国区の手通事業者にはできない取り組み。地域に根ざしたケーブルテレビ局ならではのデータ放送として充実させていきたい」と意気込みを語る。

ソニー&メディアキャスト連携システムについては「これまでのAPC運用担当者に過度の負担をかけず、すぐれた連動性と高いクオリティを持ったシステム」(瀬間氏)と評価する。チャンネル選択時に強制表示することにより、データ放送への接触率向上を図る。

そんなTCNが目指す次のステップは「通信活用」。テレビ端末へのLAN回線接続を前提としたサービスだ。「これまで以上に質の高い、詳細な情報提供が可能となるほか、ショッピング連動など新たなビジネスにも可能性が広がる」と期待を寄せる。TCNは、ソニー&メディアキャストのバックアップを得て、オンリーワンの地域メディアを目指す。

【お問い合わせ先】
ソニービジネスソリューション(株)

バリュー・クリエイション部門
ビジネスコンサルティング部プロジェクト開発課
〒108-0074 東京都港区高輪4-10-18
TEL.03-5792-2207
<http://www.sony.jp/catv/>



TCNが提供するデータ放送画面。画面では逆L型でデータ放送を表示(左)。任意タイミングにおける表示の消去も可能